市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

標準財政規模

歳入総額

歳出総額

実 質 収 支

3,920

1,788,101

2,885,185

2,700,691

149,098

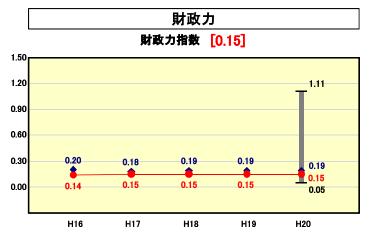
121.20 km²

千円

千円

千円

人(H21.3.31現在)



財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

87.7

87.7

H17

68.9

84.9

102.5

H20



類似団体内順位 全国市町村平均 能本唱市町村平均

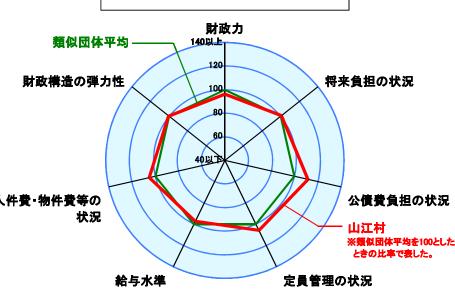
類似団体内順位

全国市町村平均

熊本県市町村平均

54/129

91.8

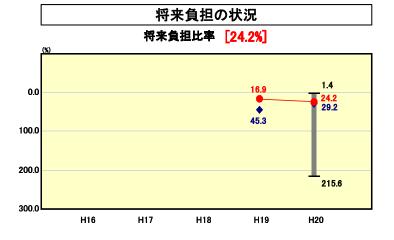


人件費・物件費等の ※類似団体平均を100とした

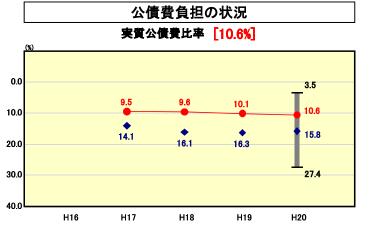
(国との比較) ※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

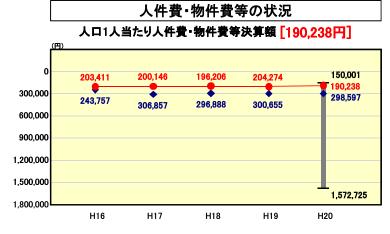
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



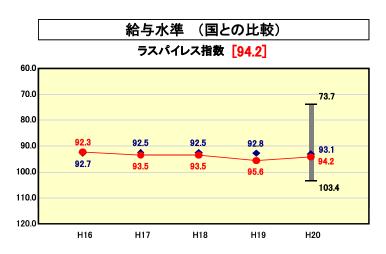
類似団体内順位 13/129 全国市町村平均 熊本県市町村平均 112.6



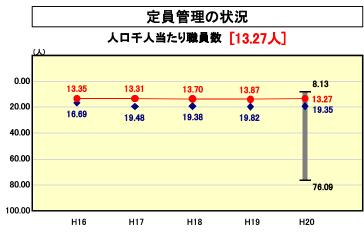
類似団体内順位 17/129 全国市町村平均 熊本県市町村平均







類似団体内順位 73/129 全国市平均 全国町村平长



類似団体内順位 12/129 能本県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H19

分析欄

60.0

70.0

80.0

90.0

100.0

110.0

【財政力指数】

農林産物の価格低迷や農業従事者の高齢化による農林業の衰退に加え、企業が少ないこと等 により、財政基盤が弱く自主財源に乏しいため、類似団体平均を下回っている。

【経常収支比率】

普通交付税が増額したことに加え、人件費及び物件費が減額したことにより、昨年度に比べ 0.6%の減少となっている。今後は公債費の増額が想定されることから、経常経費の歳出抑制に 努める必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

昨年度に比べ人件費及び物件費が減額したことにより、14,036千円の減少しており、類似団体 平均を下回っている。今後も人件費及び物件費の抑制に努め、現在の水準を維持する必要があ る。

【ラスパイレス指数】

昨年度に比べ1.4ポイント減少している。今後も給与制度の適正な運用を図り、住民の理解を得 られるような給与水準に努める。

【将来負担比率】

類似団体平均を下回っているものの、公営企業債等繰入見込額の増加により、昨年度に比べ 7.3%の増加となっている。今後も村債の増発が見込まれていることから、さらに将来負担比率の 上昇が想定される。

【実質公債費比率】

公債費の増額に伴い昨年度に比べ0.5%の増加となっており、さらに上昇することが見込まれて いる。今後は、地方債の発行を最小限に抑制し、現在の水準を維持することに努める必要がある。

【人口千人当たり職員数】

職員数が減少したことにより、昨年度に比べ0.6人の減少となっている。今後も、住民サービスを 低下させることなく、適正な定員管理を図っていく。

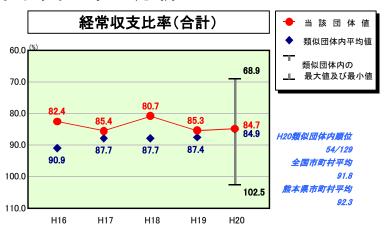
113/129

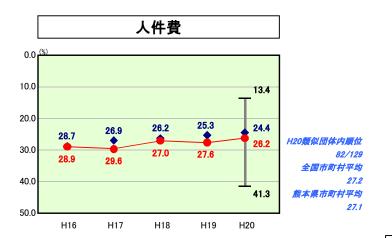
93/129

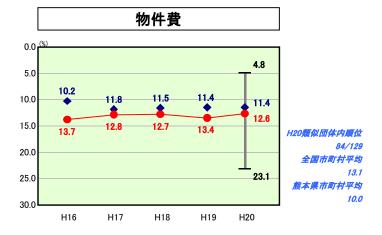
11.7

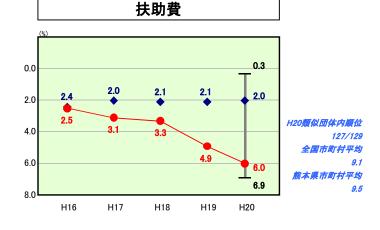
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

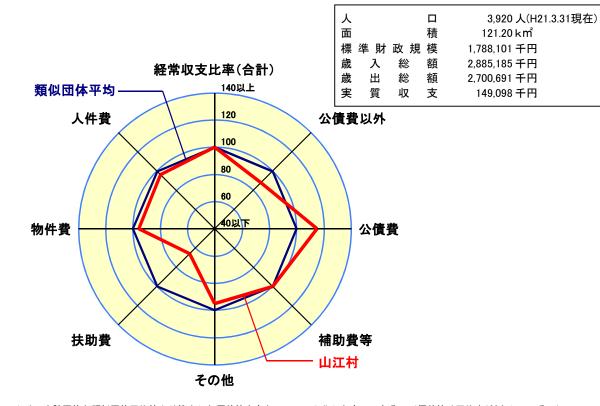
経常収支比率の分析











- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

職員数が減少したことにより、昨年度に比べ1.4%の減少となった。また、給与体系については、人事院勧告による給与制度の適正な運 用を図り、住民の理解を得られるような給与水準に努める。

昨年度に比べ0.8%の減少となったが、依然として、類似団体平均を上回っている。今後は、物件費に係る経費を見直し、さらに歳出抑制 に努める必要がある。

類似団体平均を大きく上回っている上に、障害者福祉サービス費及び児童福祉に係る保育園運営費の増額に伴い昨年度に比べ1.1%の 増加となっている。

【公債費】

計画的な事業執行に伴う地方債の発行により、類似団体平均を大きく下回っている。また、昨年度に比べ0.1%の増加となっており、今後、 さらに増加することが見込まれているため、必要最小限の地方債の発行に努める。

【補助費等】

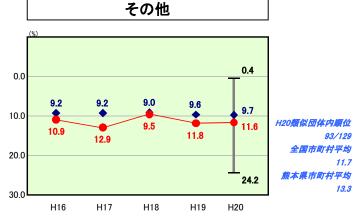
昨年度に比べ0.6%の増加となっており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後は、交付している補助金の適性を判断する基準 を設けて、不適当な補助金の見直しを行う等、効果的な予算配分に努める必要がある。

公営企業である簡易水道事業及び農業集落排水事業への公債費財源繰出金が増加傾向にあるため、類似団体平均を上回っている。





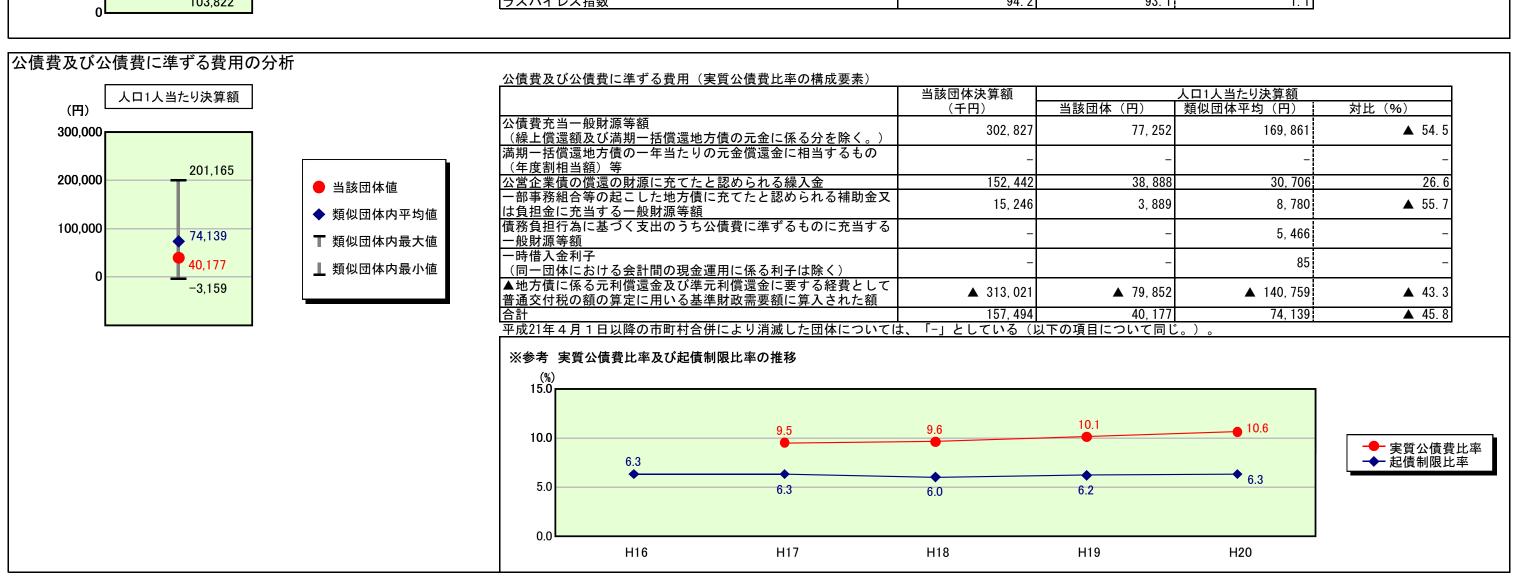




熊本県 山江村

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

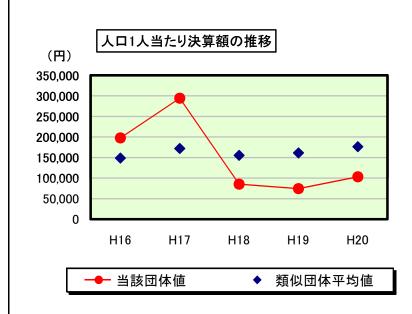




歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 山江村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H16	799, 623	197, 731	▲ 6.8	148, 642	▲ 21.6	14. 8
うち単独分	325, 888	80, 586	▲ 33.5	85, 702	▲ 21.5	▲ 12. (
H17	1, 194, 774	294, 497	48. 9	172, 020	15. 7	33. 2
うち単独分	536, 746	132, 301	64. 2	77, 280	▲ 9.8	74. (
H18	341, 676	85, 121	▲ 71.1	155, 309	▲ 9.7	▲ 61. 4
うち単独分	256, 540	63, 911	▲ 51.7	69, 293	▲ 10.3	▲ 41. 4
H19	294, 999	74, 401	▲ 12.6	161, 387	3. 9	▲ 16.5
うち単独分	222, 000	55, 990	▲ 12.4	66, 794	▲ 3.6	▲ 8.8
H20	403, 933	103, 044	38. 5	176, 539	9. 4	29. 1
うち単独分	182, 168	46, 471	▲ 17.0	75, 430	12. 9	▲ 29.9
過去5年間平均	607, 001	150, 959	▲ 0.6	162, 779	▲ 0.5	▲ 0.1
うち単独分	304, 668	75, 852	▲ 10.1	74, 900	▲ 6.5	▲ 3.6